

平成29年度 決算状況		人 口	27年 22年 国調 増減率	78,342 80,334 人 -2.5 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-3
		面 積	口 密 度	78.55 997 人/km ²	30. 1. 1	77,857 人	76,156 人	区分	27年国調	22年国調	08 茨城県	2082 龍ヶ崎市	地方交付税種地	1-4
		29. 1. 1	増減率	78,289 人 -0.6 %	29. 1. 1	78,289 人 -0.9 %	第1次	863 2.5	805 2.3					
		第2次	805 9,555	256,453 16,384 49,609 49,169	第3次	23,852 69.6	256.0							
歳入の状況 (単位:千円・%)														
市町村税の状況 (単位:千円・%)														
指 定 団 体 等 取 收 支 状 況														
一 般 職 員 等														
ラ ス バ イ レ ス 指 数														
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況														
地方譲与税	10,166,700	40.1	9,585,892	67.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	旧工特	×	山	積上立
地方譲与税	256,453	1.0	256,453	1.8	普 通 税	9,585,892	94.3	114,631	低 開 発	×	山	積上立	積上立	積上立
地方交付金	16,384	0.1	16,384	0.1	市 町 村 民 税	4,981,360	49.0	114,631	山	積上立	積上立	積上立	積上立	積上立
配当交付金	49,609	0.2	49,609	0.3	内 個人均等割	136,721	1.3	-	過 首 球	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得交付金	49,169	0.2	49,169	0.3	所 得 割	4,063,135	40.0	-	近 畿 道	×	×	×	×	×
分離課税所得交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	201,707	2.0	-	中	×	×	×	×	×
道府県民税所得割	-	-	-	-	法 人 税 割	579,797	5.7	114,631	財 政 健 全 化 部	×	×	×	×	×
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,936,516	38.7	-	指 数 表 達 定 義	○	○	○	○	○
地方消費税交付金	1,249,663	4.9	1,249,663	8.7	うち純固定資産税	3,910,735	38.5	-	財 源 超 過	○	○	○	○	○
ゴルフ場利用税交付金	48,288	0.2	48,288	0.3	軽自動車税	166,765	1.6	-	職 員 公 務 災 害	○	○	○	○	○
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	501,251	4.9	-	非常勤公務災害	○	○	○	○	○
自動車取得税交付金	69,970	0.3	69,970	0.5	鉱 産 税	-	-	-	退職手当	○	○	○	○	○
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	○	○	○	○	○
地方特例交付金	43,499	0.2	43,499	0.3	法定外目的税	-	-	-	税務事務局	○	○	○	○	○
地方交付税	3,390,888	13.4	2,839,991	19.9	旧法による計	-	-	-	老人福祉	○	○	○	○	○
内普通交付税	2,839,991	11.2	2,839,991	19.9	合 計	10,166,700	100.0	114,631	伝染病	○	○	○	○	○
特別交付税	546,685	2.2	-	-										
震災復興特別交付税	4,212	0.0	-	-										
(一)一般財源計	15,340,623	60.5	14,208,918	99.3										
交通安全対策特別交付金	11,793	0.0	11,793	0.1										
分担金・負担金	286,071	1.1	-	-										
使 用 料	299,067	1.2	69,038	0.5										
手数料	44,391	0.2	-	-										
国庫支出金	3,676,063	14.5	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財源交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,758,577	6.9	-	-										
財産収入	19,096	0.1	12,311	0.1										
寄 附	182,936	0.7	-	-										
繰 入	337,336	1.3	-	-										
繰 越 金	1,037,421	4.1	-	-										
諸 収 入	581,992	2.3	16	0.0										
地方債	1,781,276	7.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,100,476	4.3	-	-										
歳入合計	25,356,642	100.0	14,302,076	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分														
区 分														
債 務 負 担 比 率														
積 立 金 高														
現 在 高														
物 件 等 購 入														
保 証 補 償														
他 の 実 質 的 な も の														
取 得 事 業 収 入														
土 地 開 発 基 金 現 在 高														
徴 収 現 行 計														
率 年 純 固 定 資 産 税														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラズバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。